

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年1月30日

【事業年度】 第36期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	19,367,357	20,626,388	16,090,085	13,464,145	13,883,267
経常利益又は経常損失 (千円)	261,333	135,655	368,796	305,298	51,912
当期純利益又は当期純損失 (千円)	445,957	743,727	1,569,775	268,242	73,399
包括利益 (千円)	-	782,090	1,623,125	209,899	117,391
純資産額 (千円)	5,071,316	4,283,734	5,861,329	5,651,418	5,719,089
総資産額 (千円)	14,611,429	14,371,136	12,906,733	11,566,295	12,404,459
1株当たり純資産額 (円)	204.77	173.79	237.80	229.28	232.16
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	18.09	30.17	63.69	10.88	2.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	29.8	45.4	48.9	46.0
自己資本利益率 (%)	8.5	15.9	30.9	4.7	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	0.9	-	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,551	519,792	249,450	441,623	554,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,822	38,009	1,173,190	605,199	650,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,877	819,588	749,786	130,859	454,222
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,354,863	1,017,391	1,191,753	1,229,585	1,588,844
従業員数 (人)	600	639	384	404	514
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(321)	(354)	(98)	(103)	(127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	18,498,994	18,654,128	9,266,606	666,678	667,868
経常利益又は経常損失 (千円)	40,057	215,493	25,088	257,371	187,699
当期純利益又は当期純損失 (千円)	818,810	721,727	942,529	213,850	181,779
資本金 (千円)	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (千円)	4,942,032	4,212,839	5,209,442	5,059,079	5,270,931
総資産額 (千円)	14,380,824	12,622,825	9,889,679	6,420,318	7,367,473
1株当たり純資産額 (円)	200.49	170.91	211.35	205.25	213.85
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	33.22	29.28	38.24	8.68	7.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	33.4	52.7	78.8	71.5
自己資本利益率 (%)	15.3	15.8	20.0	4.2	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	1.5	-	17.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	27.1
従業員数 (人)	523	514	19	21	20
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(155)	(189)	(2)	(2)	(2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事 項
昭和54年 5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷(株)(現株ウイルコホールディングス)を設立。 商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年 6月	大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
昭和60年 2月	名古屋市中村区に名古屋営業所(現所在地東区、現名古屋支店)を設置。
昭和63年 3月	東京都大田区に東京営業所(現所在地中央区、現東京営業部)を設置。
同年 8月	制作部門を分離し、(株)イングを設立。
平成元年 3月	本社を石川県松任市(現白山市)宮永新町に移転、同地内に本社工場(現ダイレクト・マーケティング工場)を設置。
平成7年 7月	(株)イングに東京テレマーケティングセンター(千葉県浦安市)を設置し、通信販売を開始。
平成9年 2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場(現関東第二工場)を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷(株)に変更。
平成12年 4月	商号を(株)ウイル・コーポレーションに変更。
同年 7月	石川県松任市(現白山市)福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年 10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年 1月	本社を石川県松任市(現白山市)福留町に移転。
平成14年 6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君」の生産開始。
同年 11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、(株)イングを吸収合併。
平成15年 5月	生産活動の総合的効率を追及するためのマネジメント・システム「TPM(Total Productive Maintenance)」の導入。
同年 9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年 9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年 1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。
同年 9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
平成20年 1月	商号を(株)ウイルコに変更。
平成24年 5月	新設分割により情報・印刷事業を(株)ウイル・コーポレーション(石川県白山市：現連結子会社)に、ダイレクト・マーケティング事業を(株)ナチュラルガーデンに承継し持株会社制に移行。 商号を(株)ウイルコホールディングスに変更。 (株)ナチュラルガーデンの全株式を譲渡。 事業領域の拡大を図るため、(株)さくらノート(石川県白山市：現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
同年 9月	個人情報保護体制確立のため(株)ウイル・コーポレーションにて「プライバシーマーク」取得。
平成25年 9月	情報・印刷事業の販路拡大を図るため、(株)日本特殊加工印刷(東京都中央区：現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
平成26年 6月	事業領域の拡大を図るため、(株)エルネット(大阪市西区：現連結子会社)の全株式を取得し、子会社化。
同年 7月	個人情報保護体制確立のため(株)エルネットにて「プライバシーマーク」取得。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。

#### （1）情報・印刷事業

情報・印刷事業においては、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、商業印刷物・包装資材の販売、デジタルコンテンツの企画・制作、マルチメディア関連サービスの提供、キャリア教育支援マガジンの発行等を行っております。

#### （2）メディア事業

メディア事業においては、地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等を行っております。

当社グループ各社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

会社名	報告セグメント	主要な事業内容
(株)ウイルコホールディングス	-	持株会社
(株)ウイル・コーポレーション	情報・印刷事業	商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売
(株)エルネット	メディア事業	地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行
(株)日本特殊加工印刷	情報・印刷事業	商業印刷物の販売
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	情報・印刷事業	商業印刷物・包装資材の販売
(株)ピーディック	情報・印刷事業	デジタルコンテンツの企画・制作
(株)さくらノート	情報・印刷事業	キャリア教育支援マガジンの発行
(株)グリーンエナジージャパン	情報・印刷事業	焼却炉の販売

なお、(株)グリーンエナジージャパンは、現在事業活動を休止しております。

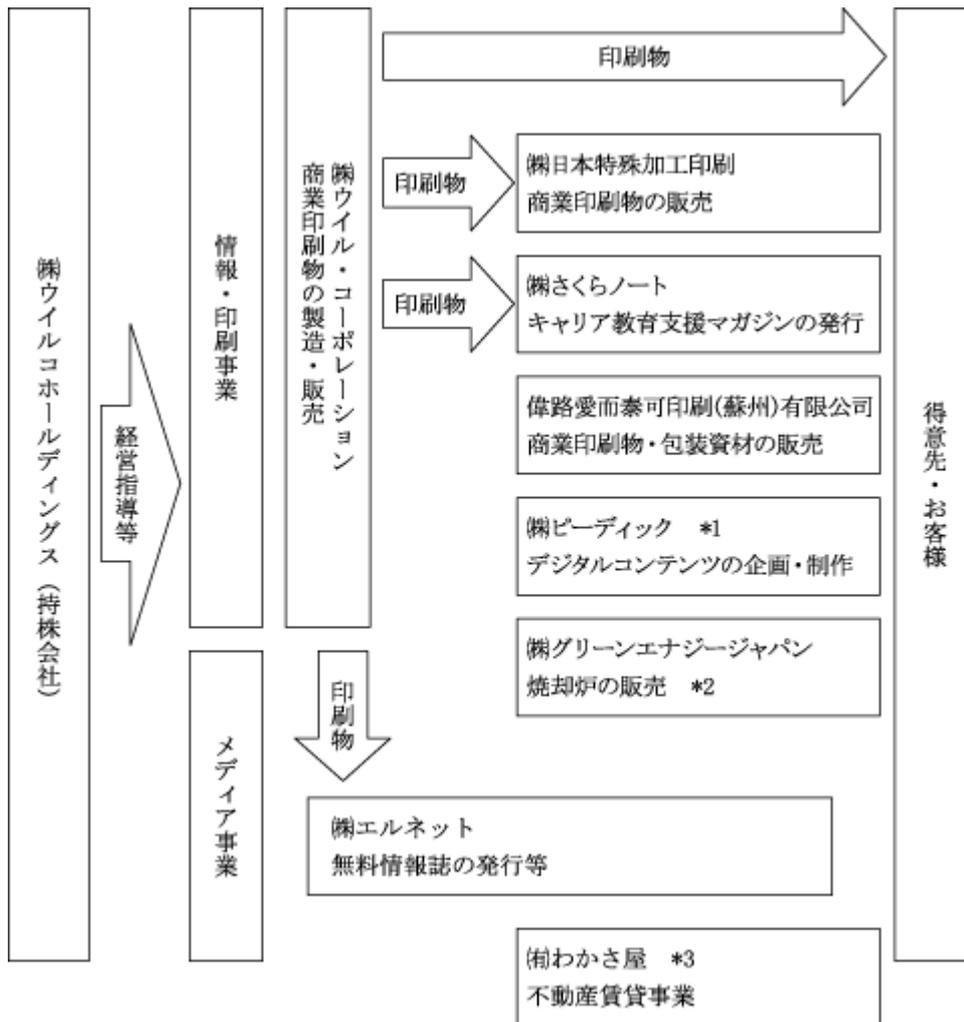
当社グループでは、従来型のチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

## [事業系統図]

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で非持分法適用会社
- 3 その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ウイル・コーポレーション 2、3	石川県白山市	50,000	情報・印刷事 業	100.0	当社からの不動産の賃借 等。 役員の兼任：6名
(株)エルネット 3	大阪府大阪市西区	40,000	メディア事業	100.0	役員の兼任：3名
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限 公司 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	7,020千米ドル	情報・印刷事 業	92.1	役員の兼任：1名
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ピーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事 業	45.0 (45.0)	企画制作の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
有限会社わかさ屋	石川県金沢市	5,000	不動産賃貸業	被所有[19.4]	当社との取引はありませ ん。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 (株)ウイル・コーポレーション及び(株)エルネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)ウイル・コーポ レーション	12,297,309	62,036	21,243	700,126	4,873,237
(株)エルネット	1,940,954	68,096	41,865	552,482	1,171,416

- 4 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報・印刷事業	389( 98)
メディア事業	105( 27)
全社(共通)	20( 2)
合計	514(127)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社(持株会社)に所属している従業員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が110名増加しておりますが、主として平成26年6月2日付で、(株)エルネットを連結子会社としたことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20 (2)	44.0	10.8	4,239,972

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成25年11月1日～平成26年10月31日）における我が国経済は、GDP成長率（実質、年率換算）が、平成25年10 - 12月期は1.6%、平成26年1 - 3月期は6.7%、4 - 6月期は7.3%、7 - 9月期は1.9%で推移いたしました。日銀による金融緩和政策により円安、株高となり、輸出産業を中心に企業業績は回復傾向にありますが、消費税増税以降個人消費の低迷は続いております。一方、広告扱い高は8月に一時的な落ち込みはあったものの増加基調が続いております。しかしながら、紙媒体のチラシやカタログの需要は低迷しており、製紙各社は在庫調整を進めております。このような背景から、印刷市場においては厳しい価格競争が続いており、用紙や電力費の値上がり分の販売価格への転嫁が難しく、情報・印刷事業の収益を圧迫しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は13,883,267千円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は55,199千円（前連結会計年度比71.7%減）、経常利益は51,912千円（前連結会計年度比83.0%減）、当期純利益は73,399千円（前連結会計年度当期純損失268,242千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業におきましては、独自のインライン加工技術を用い製造されたシールブックやポップアップシール等により大手クライアントとの新規直接取引を進めて参りましたが、不採算取引先との取引中止に加え、大手得意先のダイレクトメールを利用した販促活動自粛等によりセグメント売上高は12,326,073千円（前連結会計年度比8.5%減）と減収になりました。また、業務改善および業務効率化により、コスト削減の効果は上がっておりますが、新製品開発費用の増加等もありセグメント利益は361,726千円と減益になりました。ライナーレスラベル（剥離紙のないラベル：ウエルレーベル）につきましては、本社工場内に新規開発機の展示場を設け、商談を進めております。

メディア事業につきましては、平成26年6月2日付にて譲り受けた連結子会社の㈱エルネット（地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等）が営む業績が堅調に推移し、セグメント売上高は1,940,954千円、セグメント利益54,346千円と連結業績に寄与しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ359,258千円（前年同期比29.2%）増加し1,588,844千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、554,728千円（前年同期441,623千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益102,599千円、減価償却費400,955千円、売上債権の減少337,175千円、仕入債務の減少448,752千円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、650,603千円（前年同期605,199千円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出126,419千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出534,937千円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、454,222千円（前年同期130,859千円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金返済による支出438,852千円、リース債務の返済による支出106,895千円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	12,021,233	10.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メディア事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	52,946	43.0
メディア事業	922	-
合計	53,868	42.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	12,783,254	5.1	2,798,714	36.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 メディア事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	12,037,821	10.6
メディア事業	1,845,446	-
合計	13,883,267	3.1

(注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様の信頼にお応えし満足していただけるよう、時代の変化に対応して参ります。そのために、情報・印刷事業においては、少量多品種に対応できる生産体制を整えるとともに、平面の印刷物に加え立体の印刷加工製品も短納期で安価に供給できるよう投資を行なって参ります。また、独自開発をしたどのような形状にも対応できる環境負荷の少ない（剥離紙のない）連続ラベルの普及と関連機械の販売に注力してまいります。

また、メディア事業においては、紙媒体に加えIT媒体での情報発信ができるよう拡充を図り、多様な情報発信媒体を提供しお客様のビジネスを支えて参ります。

社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制の構築により、適法かつ効率的な企業体制の構築を通じ、企業価値の増大と事業の継続的発展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

多様な情報発信媒体の提案営業により、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大をはかり、売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。

当社独自のノウハウと設備を活かしたオリジナリティの高い製品の開発、少量多品種に対応できる製造体制の構築により、事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループ固有のリスク

###### マーケティングのリスク

当社グループの主要事業の一つである商業印刷は、景気動向の影響を受ける部分もありますが、紙からネットへの媒体変化の影響を強く受けております。中でも、従来型のチラシ等については、需要の縮小および受注単価の低下がみられます。

当社グループにおいては、引き続き、顧客の要望に沿った当社独自の製品を、より短納期で提供することにより、顧客の効率的な集客、売上の向上のための提案を積極的に展開し、従来型のチラシの構成比を下げて参ります。また、子会社の㈱エルネットを通じ無料情報誌の発行・配布を行なっておりますが、この事業も同様に紙からネットへの媒体変化の影響を受けております。この無料情報誌の特徴である地域密着性を活かし、ITによる販売促進ソフトを顧客に提供して参ります。

また、大手得意先の個人情報漏洩により、ダイレクトメールの受注減少等の影響を受けておりますが、今後とも、重要顧客先において同様の問題が発生し、業績に影響が及ぼされる懸念がありますが、一方で当社グループが開発した個人情報保護製品の需要が高まる可能性もあります。また、環境対策型製品として、当社独自の剥離紙のない連続式ラベルを開発し、今後は積極的に市場に投入を図ります。

しかしながら、商業印刷および無料情報誌業界における環境変化が、想定を超えることにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 原材料価格のリスク

当社グループの事業である商業印刷及び無料情報誌事業においては、原価構成における原材料のうち特に紙の占める割合が高くなっております。原材料価格がさらに上昇した場合、受注価格への転嫁に時間を要する、あるいは、受注価格への十分な反映が困難な場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 特定の得意先、仕入先への依存リスク

当社グループの主要事業である商業印刷事業においては、保有する印刷機及び加工機の種類・台数等により、他社よりも比較優位にある製品が存在します。顧客の必要とする製品とこの比較優位にある製品が合致すれば、当該製品を集中的に発注し、また受注することが、双方にとって経済的に合理的なことから、特定の得意先および仕入先に偏る場合があります。

しかしながら、特定の得意先および仕入先に偏った場合、リスクが高くなることから、これまでどおり一定の基準を超えないよう管理し分散を図ってまいります。

##### (2) 一般的な事業のリスク

当社グループは、上記のほか一般的な事業のリスクとして、収益増減のリスク、費用増減のリスク、財務のリスク、訴訟のリスク、セキュリティのリスク、などを認識し各種対応を行っております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内において合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

具体的には、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

#### (売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ281,827千円(前連結会計年度比2.5%増)増加し、11,565,780千円となりました。当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ137,294千円(前連結会計年度比6.3%増)増加し2,317,487千円となり、売上高に対する売上総利益の比率は0.5ポイント改善し16.7%となりました。

#### (販売費及び一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ277,080千円(前連結会計年度比14.0%増)増加し、2,262,287千円となりました。主な増減は、従業員給料手当の増加240,802千円などによるものです。

当連結会計年度における営業利益は55,199千円(前連結会計年度比71.7%減)となりました。

#### (営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ100,223千円(前連結会計年度比59.8%減)減少し、67,314千円となりました。主な増減は、保険解約返戻金の減少27,580千円、為替差益の減少53,156千円などによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ13,375千円(前連結会計年度比23.4%増)増加し、70,601千円となりました。主な増減は、支払利息の増加10,991千円などによるものです。

当連結会計年度における経常利益は51,912千円(前連結会計年度比83.0%減)となりました。

#### (特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ28,558千円(前連結会計年度比108.4%増)増加し、54,914千円となりました。主な増減は、投資有価証券売却益の増加28,058千円などによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ587,783千円(前連結会計年度比99.3%減)減少し、4,227千円となりました。主な増減は、訴訟損失引当金繰入額の減少183,000千円、訴訟和解金の減少388,823千円などによるものです。

当連結会計年度における当期純利益は73,399千円(前連結会計年度当期純損失268,242千円)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ691,930千円（前連結会計年度比11.6%増）増加し、6,677,720千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加359,264千円、受取手形及び売掛金の増加255,626千円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ146,233千円（前連結会計年度比2.6%増）増加し、5,726,738千円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少69,254千円、機械装置及び運搬具の減少113,650千円、のれんの増加130,012千円、投資有価証券の増加231,722千円などによるものです。

この結果、当連結会計年度における総資産は12,404,459千円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ72,447千円（前連結会計年度比1.6%増）増加し、4,597,340千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少216,082千円、電子記録債務の増加129,968千円、賞与引当金の増加57,951千円、その他の増加104,573千円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ698,045千円（前連結会計年度比50.2%増）増加し、2,088,029千円となりました。これは主として、長期借入金の増加597,574千円によるものです。

この結果、当連結会計年度における負債合計は6,685,369千円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67,671千円（前連結会計年度比1.2%増）増加し、5,719,089千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加59,764千円などによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、情報・印刷事業では機械設備の増強、メディア事業ではソフトウェア導入を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は123,003千円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

##### (1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、北國工場の印刷機の付帯設備を中心に総額111,458千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

##### (2) メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、本社のソフトウェア導入を中心に総額10,200千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (石川県 白山市)	-	本社 設備等	732,405	-	1,211,601 ( 33,057)	-	19,893	1,963,900	16
ダイレク ト・マー ケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産設備	299,750	-	443,253 ( 8,481)	-	939	743,944	-

##### (2) 国内子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ウイ ル・コー ポレー ション	北國工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	843	285,226	- ( -)	247,835	16,762	550,668	178
(株)ウイ ル・コー ポレー ション	関東第一 工場 (千葉県 香取郡多 古町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	152,809	- ( -)	27,844	1,580	182,234	62
(株)ウイ ル・コー ポレー ション	関東第二 工場 (千葉県 山武郡芝 山町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	45,013	- ( -)	-	119	45,133	19

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ウイ ル・コー ポレー ション	ダイレク ト・マー ケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	65,501	- ( - )	49,500	521	115,522	23
(株)ウイ ル・コー ポレー ション	京都工場 (京都府 相楽郡精 華町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	98,967	- ( - )	-	6	98,973	7
(株)ウイ ル・コー ポレー ション	東京営業 部 (東京都 中央区)	情報・ 印刷事業	販売 業務	0	2,194	- ( - )	-	7,230	9,424	47
(株)ウイ ル・コー ポレー ション	大阪支店 ほか営業 所等	情報・ 印刷事業	販売 業務	3,314	16	- ( - )	-	979	4,310	49
(株)エル ネット	本社ほか3 支店(大阪 府大阪市 西区)	メディア 事業	販売 業務	5,671	-	- ( - )	-	27,309	32,980	105

## (3) 在外子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
偉路愛 而泰可 印刷 (蘇州) 有限公 司	蘇州工場 (中国蘇 州市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	106,298	- ( - )	-	-	106,298	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記の金額には消費税等は含めておりません。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借しているもの内容として、以下のものがあります。

## 国内子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ウイル・コー ポレーション	北國工場 (石川県 白山市)	情報・印刷事業	生産設備	10,059	18,298
(株)ウイル・コー ポレーション	関東第一工場 (千葉県香取郡 多古町)	情報・印刷事業	生産設備	8,902	6,987
(株)ウイル・コー ポレーション	ダイレクト・ マーケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・印刷事業	生産設備	15,433	4,777

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)ウイル・ コーポレー ション	ダイレク ト・マーケ ティング工 場 (石川県白 山市)	情報・事 業 印刷	印字イン クジェット システム	44,000	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日	12,325,400	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(注) 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

## (6)【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	37	5	2	936	1,000	-
所有株式数(単元)	-	1,041	380	9,299	55	7	13,863	24,645	5,800
所有株式数の割合(%)	-	4.23	1.54	37.73	0.22	0.03	56.25	100.00	-

(注) 自己株式2,962株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に962株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,786	19.41
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	806	3.27
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	784	3.18
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名坂131-2	504	2.04
計	-	17,450	70.79

(注) 上記の所有株式数の他、平成26年10月31日現在の役員持株会での持分として、若林裕紀子が568千株を保有しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,595,000	24,595	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,595	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式962株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
(相互保有株式) (株)エルネット	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	50,000	-	50,000	0.20

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	271	30,352
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,962	-	2,962	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めることを基本としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としておりますが、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、黒字化を実現し、復配ができる体制が整ったことから、期末配当を1株につき2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年1月29日 定時株主総会決議	49	2

### 4【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	84	80	116	140	170
最低(円)	54	51	51	53	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	140	129	132	124	135	145
最低(円)	100	113	115	115	120	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	-	若林裕紀子	昭和29年9月22日生	昭和49年4月 昭和54年5月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年11月 平成24年1月 平成24年5月	わかさ屋美術印刷所入社 当社入社 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部財務部担当、情報・印刷事業部業務管理部担当 取締役会長（CEO）会長執行役員 代表取締役会長（最高経営責任者）会長執行役員 代表取締役会長兼社長 会長兼社長執行役員 代表取締役会長兼社長（現任） ㈱ウイル・コーポレーション代表取締役社長（現任）	平成27年1月から1年	1,920 (568)
取締役	-	大槻 健	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成9年9月 平成10年11月 平成11年11月 平成20年1月 平成20年12月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年5月 平成25年1月 平成26年1月 平成26年6月	三菱石油㈱（現JX日鉱日石エネルギー㈱）入社 当社入社 管理統括本部長 取締役 管理統括本部長 常務取締役 管理統括本部長 取締役 専務執行役員 情報システム部長 取締役 専務執行役員 経営企画本部長 専務執行役員 社長室長兼管理本部副本部長 常務執行役員 社長特命事項担当、法務部担当 取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部副本部長 取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部長 取締役 ㈱ウイル・コーポレーション常務取締役（現任） 当社常務取締役（現任） 取締役（現任） ㈱エルネット取締役（現任）	平成27年1月から1年	132 (47)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	西村 保彦	昭和26年8月28日生	昭和49年4月 新日本証券(株)入社 昭和52年5月 東京総合信用(株)(現(株)セディナ)入社 平成16年6月 同社取締役 エリア統括部長 平成18年4月 当社入社 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成19年1月 取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成20年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成22年11月 当社執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成23年1月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成24年5月 取締役 (株)ウイル・コーポレーション 常務取締役 当社常務取締役 平成25年1月 取締役(現任) (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役専務(現任) 平成26年1月 (株)エルネット取締役(現任) 平成26年6月	平成27年1月から1年	- (47)
取締役	-	石田 敏郎	昭和28年12月30日生	昭和47年4月 (株)まるやま入社 昭和57年6月 当社入社 平成7年4月 専務取締役 営業統括本部長 平成11年11月 専務取締役 製造統括本部長 平成15年11月 専務取締役 情報・印刷事業部長 平成20年1月 取締役 専務執行役員 情報・印刷事業部長 平成21年6月 代表取締役副社長 副社長執行役員 情報・印刷事業部長 平成21年8月 代表取締役副社長 副社長執行役員 管理本部長 平成21年9月 代表取締役社長 社長執行役員 平成21年11月 代表取締役社長 社長執行役員 管理本部長 平成22年1月 代表取締役社長 社長執行役員 情報・印刷事業部長 平成22年11月 代表取締役社長 社長執行役員 平成23年1月 代表取締役社長 社長執行役員 管理本部長 平成24年1月 取締役 相談役 平成24年3月 取締役(現任) 平成24年5月 (株)ウイル・コーポレーション 取締役 平成26年1月 同社常務取締役(現任) 平成26年6月 (株)エルネット取締役(現任)	平成27年1月から1年	460 (0)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	若林圭太郎	昭和51年4月26日生	平成14年4月 (株)オープンマジック入社 平成15年11月 当社入社 平成23年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長 平成24年1月 取締役 執行役員 管理本部副本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長(平成24年4月辞任) 平成24年5月 (株)ナチュラルガーデン執行役員 平成24年6月 同社取締役(平成26年10月辞任) 平成26年1月 当社取締役(現任) (株)ウイル・コーポレーション取締役(現任)	平成27年1月から1年	32 (-)
取締役	-	山本 実	昭和3年6月25日生	昭和26年2月 大日精化工業(株)入社 昭和48年11月 同社取締役 昭和63年5月 同社代表取締役 平成3年7月 同社代表取締役副社長 平成12年9月 同社代表取締役副社長 印刷総合システム事業本部担当 平成16年1月 当社非常勤監査役 平成19年6月 大日精化工業(株)相談役(平成25年2月辞任) 平成20年1月 当社取締役(現任)	平成27年1月から1年	- (94)
取締役	-	金井 行雄	昭和23年10月30日生	昭和46年4月 (株)北國銀行入社 平成10年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成22年6月 北国総合リース(株)代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役社長退任 平成27年1月 当社取締役(現任)	平成27年1月から1年	- (-)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	高原 芳樹	昭和28年8月21日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成9年9月 平成12年6月 平成17年11月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年5月	(株)富山第一銀行入社 (株)トヤマデンタルサービス入社 事務局長 当社入社 営業業務部長 管理本部総務部長 管理本部経営管理部総務人事グループ担当次長 常勤監査役(現任) (株)ウイル・コーポレーション 監査役(現任)	平成24年1月から4年	3 (-)
監査役	-	丸山三樹雄	昭和6年3月19日生	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月	輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役(現任)	平成27年1月から4年	- (18)
監査役	-	織田 健治	昭和18年6月12日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年1月	(株)北陸銀行入社 同社石川地区代表店上席推進役 亜細亜証券印刷(株)(現(株)プロネクサス)入社 北陸営業所長 (株)相互移動通信入社 取締役 内部監査室長 当社補欠監査役 (株)相互移動通信用務取締役 同社専務取締役 当社非常勤監査役(現任)	平成27年1月から4年	- (-)
計							2,547 (776)

- (注) 1 取締役 山本 実及び金井 行雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 丸山 三樹雄及び織田 健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 上記「所有株式数」の欄の( )内の数字は、平成26年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。  
4 取締役 若林 圭太郎は、代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子の長男であります。  
5 補欠監査役 柳谷内 健一は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め選任しているものであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役	柳谷内 健一	昭和26年7月19日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成18年7月 平成23年6月 平成24年8月	金沢国税局入局 名古屋北税務署副署長 敦賀税務署長 金沢税務署長 柳谷内健一税理士事務所開所(現任)	平成27年1月から1年	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社グループの果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 企業統治の体制

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む7名体制で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、経営に関する重要事項の適切な運営を行うとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しております。取締役の任期については、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすため、1年としております。

また、当社取締役、関係部門長、グループ各社の取締役等で構成される経営会議を設置し、原則として月1回開催し、重要な案件等について検討・審議を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成しております。

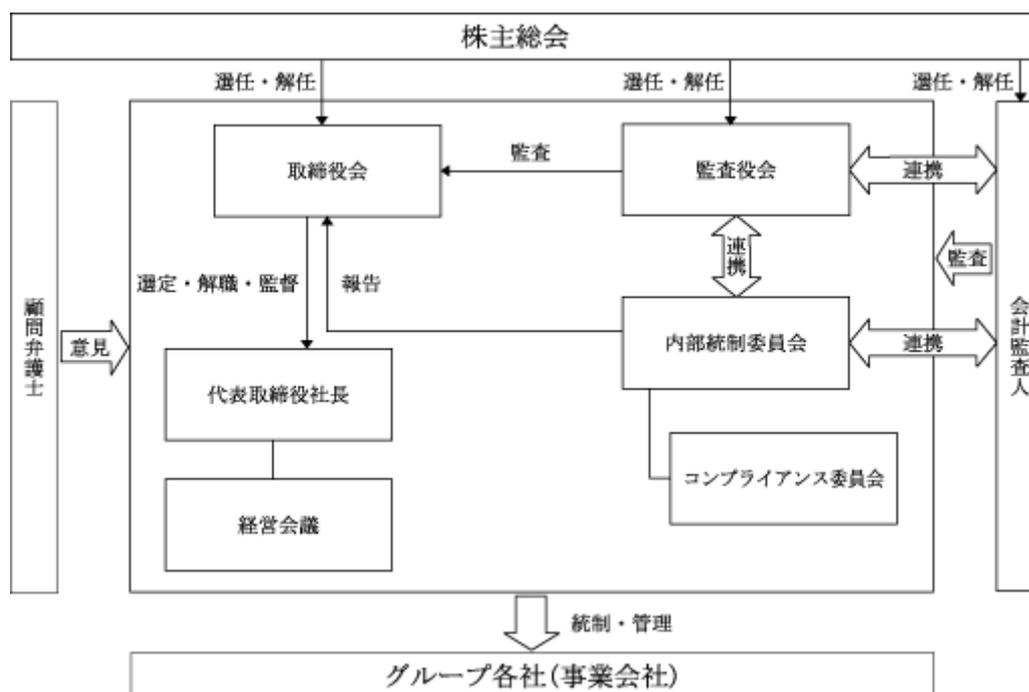
取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社グループと利益相反の生じるおそれがない独立性を有する2名を社外監査役として招聘しております。

なお、法令に定める監査役員の数を欠くことに備えるため、補欠監査役1名を選任しております。

各監査役は、監査役会にて定めた『監査役会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席し、積極的に意見を述べると共に、必要に応じて取締役会に対して文書による要望・申し入れを行い取締役の業務執行を継続的に監査しております。また、常勤監査役は、経営会議をはじめとした重要な会議に出席し、重要な案件及び職務執行の具体的な進捗状況について報告を受けております。なお、監査役会は原則として、月1回の定時取締役会の終了後に定期開催しております。

以上により、現在の企業統治体制は、現在の当社グループの事業規模・内容等の観点から適切であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定にとり適切なものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



#### 内部統制システムの基本方針

当社は取締役会において、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 

当社およびグループ各社は、各社が定める『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録、適切に保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直し等を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ．当社は、「内部統制委員会」を設置し、グループ全体のリスク情報を統括管理する。
  - ロ．当社およびグループ各社は、個社毎に自社のリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組む。
  - ハ．当社は、内部統制委員会委員長が内部監査員を任命し、当社およびグループ各社におけるリスク管理の状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
  - ニ．当社およびグループ各社は、不測の事態が発生した場合には、当社の代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害および被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止をはかる。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ．当社は、『取締役会規程』・『組織規程』および『職務権限規程』により、取締役の職務権限および取締役会への付議基準等を明確化するとともに、意思決定の効率性と妥当性を高める体制を整備する。
  - ロ．当社は、経営会議を月1回以上開催し、取締役会への付議事項について十分な事前検討を行うとともにグループ各社および連結業績等に係る報告、意見交換等を行うことにより意思決定の迅速化と効率化をはかるとともに、当社およびグループ各社の業務執行の状況を確認する。
  - ハ．当社は、取締役会を月1回以上開催し、『取締役会規程』に定める当社およびグループ各社の経営上の重要事項を審議、決議するとともに取締役の職務の執行状況を監督する。
  - ニ．当社は、意思決定の迅速化および業務執行の監督機能を高めるため、適正な業務区分と権限委譲を行い、内部監査員は、各職位の業務執行が適正かつ効率的であることを確認し、内部統制委員会に報告する。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ．当社およびグループ各社の取締役および社員は、『ウイルコ・グループ行動規範』にもとづき法令および定款を遵守して職務を執行する。
  - ロ．当社は、内部統制委員会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、当社およびグループ各社のコンプライアンスを統括管理する。
  - ハ．当社は、当社およびグループ各社のコンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、通報者の保護を徹底するとともに、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会より内部統制委員会を通じて取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
  - ニ．内部監査員は、法令および定款の遵守状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
  - ホ．当社およびグループ各社は、『ウイルコ・グループ行動規範』に基づき、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当な要求に対しては断固拒否する。反社会的勢力の排除に向けて、当社の総務部門をグループ統括対応部門とし、警察・弁護士等の外部専門機関と連携を図り、組織的に対応する体制を整備する。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - イ．当社およびグループ各社は、経営理念および『ウイルコ・グループ行動規範』をグループとして共有し、グループ内の経営資源を最大限に活用し、グループ全体の企業価値の最大化を図る。
  - ロ．適正なグループ経営を推進するため『関係会社管理規程』を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項については、当社も関与しグループ経営の適正な運営を確保する。
  - ハ．内部監査員は、必要に応じ、グループ各社の業務執行状況のモニタリングを実施し、その結果を内部統制委員会に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の体制に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ．監査役は、監査に必要な業務を社員に命ずることができるものとする。
  - ロ．監査役の職務を補助する社員の任命・異動等については、監査役に事前の同意を得てこれを決定する。
  - ハ．監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関し、取締役の指揮命令を受けない。
- ・監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ．当社およびグループ各社の取締役、社員は、各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、直ちに、各社の監査役に報告する。
  - ロ．監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議・委員会に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求める。
  - ハ．監査役は、会計監査人・内部統制委員会および子会社の監査役と緊密な連携を保つため、連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるとともに、必要に応じて調査または報告を求める。
  - ニ．監査役は、代表取締役社長と会合を持ち監査上の重要課題等についての意見交換を行う。

#### 内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とコンプライアンス体制に関し、当社およびグループ各社に係るリスクに対応するため「内部統制委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立のため、同委員会の下に「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制とリスク管理が有効に機能するようコンプライアンス体制の整備・構築の充実を図っております。

当社グループでは、リスク管理、コンプライアンス体制を内部統制の中核と位置付け、体制整備を図っており、品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護の個別のリスク管理に関しては、マネジメント・システムにより整備を図っております。

コンプライアンス体制に関しては、『ウイルコ・グループ行動規範』に従い、日常の業務運営を行っておりますが、個別取引につき、取引開始および新たな業務の開始に際しての業務管理部門、法務部門による取引に関する法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認の実施、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施しており、必要に応じ、顧問契約を締結した複数の法律事務所よりアドバイスを受けております。

また、コンプライアンス・プログラムを每期見直し、その実行とモニタリングによるコンプライアンスの徹底を継続して図っております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、社外取締役においては、取締役会における重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において広範な視点から経営判断を行うため豊富な経験と高い見識を有する方を、社外監査役においては、客観的・中立的立場から、専門的知識及び企業経営の経験・見識に基づく監査機能および役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任することを基本的な考え方としております。

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

2名の社外取締役について、山本実氏は、大日精化工業株式会社の元相談役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社グループとの間において、定常的な営業取引関係がありますが、同社との取引条件は、他社同様の取引条件によっており、独立性は確保されているものと判断しております。同氏は、上場企業である同社の代表取締役を長年務められる等豊富な企業経営の経験と見識を有しており、その経歴等から当社の社外取締役として有用な意見を頂けるものと判断しております。

また金井行雄氏は、過去に株式会社北國銀行の代表取締役専務を務められ、同社は当社の主要借入先で、大株主であります。一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。同氏は、金融機関の経営者を務められた豊富な経験と見識を有しており、その経歴等から当社の社外取締役として有用な意見を頂けるものと判断しております。

2名の社外監査役について、丸山三樹雄氏は税理士であり財務および会計に関する相当程度の知見を有するほか他の上場企業の社外監査役としての経験を有しており、また、織田健治氏は実務経験豊富で、企業経営の経験等も有しており、その経歴等から両氏は当社の社外監査役として中立的、客観的な立場で当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。

なお、社外監査役丸山三樹雄氏は当社と人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はなく、また、織田健治氏は金融機関、証券印刷会社での勤務、通信関連会社においては専務取締役を務められましたが、当社と人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はなく、両氏とも、一般株主と利益相反が生じるおそれがないとの判断のもと、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査員との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行うよう努めております。このため、常勤監査役が内部監査員と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通じて社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

## 内部監査・監査役監査の状況

当社は、当社およびグループ各社におけるリスク発生を未然に防止するため、内部統制委員会委員長が任命する内部監査員による内部監査を実施しております。内部監査は、業務活動の全般に関する方針・計画・手続きの妥当性や業務の有効性、法令および社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき、内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査員と監査役会とは、原則、月1回開催される監査役会の開催時に定期的な連絡会を開催し、監査役会と監査法人は、案件により必要に応じそれぞれ連絡会を開催する等、積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ、内部監査員、監査役会および監査法人3者一同に会した連絡会の開催を行っております。

## (取締役の定数、取締役の選任の決議要件)

当社は、定款で取締役の員数を10名以内と定めており、また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

## (株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項)

### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己の株式の取得につき会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、機動的な配当政策遂行のため、中間配当については取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として配当することができる旨を定款で定めております。

## 取締役および監査役の責任免除

当社は、役員が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## （株主総会の特別決議要件）

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## （役員報酬等）

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	55,090	55,090		5
監査役 (社外監査役を除く)	6,120	6,120		1
社外役員	11,400	11,400		3

- (注) 1 株主総会の決議（平成20年1月25日定時株主総会）による取締役報酬限度額は年額300百万円であります。  
 2 株主総会の決議（平成13年1月28日定時株主総会）による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。  
 3 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

## 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内において算定し、取締役会で各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等を基準に総合的に勘案し決定しております。

監査役報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内において算定し、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

## （株式の保有状況）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 622,119千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	373,000	135,026	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	190,000	77,520	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T O K A Iホールディングス	193,850	67,459	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	160,000	67,360	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	200,100	55,827	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	49,735	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルビス	180,000	48,960	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	105,000	33,285	円滑な取引関係の維持と強化
A N Aホールディングス(株)	149,000	30,545	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ	12,000	9,636	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株)	11,000	3,619	円滑な取引関係の維持と強化
S B Sホールディングス(株)	2,000	2,900	円滑な取引関係の維持と強化
王子ホールディングス(株)	5,400	2,419	円滑な取引関係の維持と強化
E I Z O(株)	1,000	2,412	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ペルーナ	3,812	1,982	円滑な取引関係の維持と強化
共立印刷(株)	5,000	1,345	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株)	503	1,141	円滑な取引関係の維持と強化
宝印刷(株)	1,331	903	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	600	341	円滑な取引関係の維持と強化
図書印刷(株)	1,000	263	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株)	1,000	263	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株)	1,000	139	円滑な取引関係の維持と強化
三浦印刷(株)	1,000	125	円滑な取引関係の維持と強化

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	373,000	142,486	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T O K A Iホールディングス	153,850	83,540	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	137,000	82,063	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	200,100	51,425	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	49,836	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルピス	26,900	45,595	円滑な取引関係の維持と強化
A N Aホールディングス(株)	149,000	38,352	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	105,000	37,275	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	80,000	29,200	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ	12,000	9,720	円滑な取引関係の維持と強化
東京リスマチック(株)	8,500	5,771	円滑な取引関係の維持と強化
S B Sホールディングス(株)	5,000	4,795	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株)	11,000	3,960	円滑な取引関係の維持と強化
王子ホールディングス(株)	5,400	2,133	円滑な取引関係の維持と強化
E I Z O(株)	1,000	2,020	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ペルーナ	3,812	1,886	円滑な取引関係の維持と強化
共立印刷(株)	5,000	1,465	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株)	503	1,446	円滑な取引関係の維持と強化
宝印刷(株)	1,331	1,046	円滑な取引関係の維持と強化
図書印刷(株)	1,000	367	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株)	1,000	261	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	600	260	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株)	1,000	130	円滑な取引関係の維持と強化
三浦印刷(株)	1,000	116	円滑な取引関係の維持と強化

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## (会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仰星監査法人に所属しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
向山 典佐、菊野 一裕
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士：6名  
その他：4名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	19,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成26年1月30日(第35期定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年1月30日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成26年1月30日開催予定の第35期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、後任として仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,271,271	2,630,536
受取手形及び売掛金	3,179,858	3,435,484
商品及び製品	95,645	95,540
仕掛品	62,949	66,995
原材料及び貯蔵品	391,358	278,730
繰延税金資産	-	10,698
その他	80,353	207,454
貸倒引当金	95,645	47,719
<b>流動資産合計</b>	<b>5,985,789</b>	<b>6,677,720</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,489,632	3,503,732
減価償却累計額	2,164,259	2,247,613
建物及び構築物(純額)	2 1,325,373	2 1,256,119
機械装置及び運搬具	8,472,904	8,526,426
減価償却累計額	7,598,015	7,765,188
機械装置及び運搬具(純額)	874,889	761,238
土地	2 2,131,532	2 2,131,532
リース資産	711,551	769,301
減価償却累計額	339,363	440,061
リース資産(純額)	372,187	329,239
建設仮勘定	34,809	4,517
その他	463,843	460,606
減価償却累計額	427,479	428,600
その他(純額)	36,364	32,006
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,775,156</b>	<b>4,514,653</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	130,012
その他	34,729	52,176
<b>無形固定資産合計</b>	<b>34,729</b>	<b>182,188</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 630,445	1, 2 862,168
長期貸付金	-	10,957
破産更生債権等	104,078	86,951
繰延税金資産	-	2,105
その他	165,452	181,436
貸倒引当金	129,357	113,723
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>770,619</b>	<b>1,029,896</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,580,505</b>	<b>5,726,738</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,566,295</b>	<b>12,404,459</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,869,846	1,653,764
電子記録債務	1,503,792	1,633,761
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 356,232	2 319,806
リース債務	105,358	117,020
未払金	475,522	485,580
未払法人税等	10,700	39,875
預り金	5,028	9,698
賞与引当金	40,989	98,941
設備関係支払手形	23,088	883
資産除去債務	900	-
その他	33,434	138,008
<b>流動負債合計</b>	<b>4,524,893</b>	<b>4,597,340</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 433,886	2 1,031,460
リース債務	314,608	251,121
退職給付引当金	275,291	-
訴訟損失引当金	16,000	16,000
退職給付に係る負債	-	410,711
繰延税金負債	335,875	353,673
資産除去債務	8,546	18,776
その他	5,776	6,286
<b>固定負債合計</b>	<b>1,389,983</b>	<b>2,088,029</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,914,876</b>	<b>6,685,369</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,274,004	2,333,768
自己株式	620	3,866
<b>株主資本合計</b>	<b>5,700,458</b>	<b>5,756,976</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	50,804	83,303
為替換算調整勘定	99,845	82,290
退職給付に係る調整累計額	-	46,790
その他の包括利益累計額合計	49,040	45,776
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>7,889</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,651,418</b>	<b>5,719,089</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,566,295</b>	<b>12,404,459</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	13,464,145	13,883,267
売上原価	1 11,283,952	1 11,565,780
売上総利益	2,180,193	2,317,487
販売費及び一般管理費	2 1,985,206	2 2,262,287
営業利益	194,986	55,199
営業外収益		
受取利息	965	718
受取配当金	16,385	13,339
受取賃貸料	22,422	25,546
保険解約返戻金	27,580	-
為替差益	53,156	-
その他	47,028	27,710
営業外収益合計	167,538	67,314
営業外費用		
支払利息	32,238	43,229
不動産賃貸原価	17,759	15,118
出資金評価損	-	9,131
為替差損	-	2,706
その他	7,228	415
営業外費用合計	57,226	70,601
経常利益	305,298	51,912
特別利益		
固定資産売却益	-	3 500
投資有価証券売却益	26,355	54,414
特別利益合計	26,355	54,914
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,510
固定資産除却損	5 3,093	5 885
投資有価証券売却損	380	-
投資有価証券評価損	2,127	-
訴訟損失引当金繰入額	183,000	-
訴訟和解金	388,823	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,831
減損損失	9,416	-
その他	5,169	-
特別損失合計	592,011	4,227
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	260,356	102,599
法人税、住民税及び事業税	7,890	33,957
法人税等調整額	4	844
法人税等合計	7,885	34,801
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	268,242	67,797
少数株主損失( )	-	5,601
当期純利益又は当期純損失( )	268,242	73,399

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	268,242	67,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,499	32,498
為替換算調整勘定	5,156	17,094
その他の包括利益合計	1, 2 58,343	1, 2 49,593
包括利益	209,899	117,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,899	123,453
少数株主に係る包括利益	-	6,062

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,542,247	608	5,968,713
当期変動額					
当期純損失( )			268,242		268,242
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			268,242	12	268,254
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,274,004	620	5,700,458

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,694	94,688	107,383	5,861,329
当期変動額				
当期純損失( )				268,242
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63,499	5,156	58,343	58,343
当期変動額合計	63,499	5,156	58,343	209,911
当期末残高	50,804	99,845	49,040	5,651,418

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,274,004	620	5,700,458
当期変動額					
当期純利益			73,399		73,399
連結範囲の変動			13,635		13,635
自己株式の取得				30	30
子会社が所有する親会社株式				3,216	3,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			59,764	3,246	56,517
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,333,768	3,866	5,756,976

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,804	99,845	-	49,040	-	5,651,418
当期変動額						
当期純利益						73,399
連結範囲の変動						13,635
自己株式の取得						30
子会社が所有する親会社株式						3,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,498	17,555	46,790	3,263	7,889	11,153
当期変動額合計	32,498	17,555	46,790	3,263	7,889	67,671
当期末残高	83,303	82,290	46,790	45,776	7,889	5,719,089

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	260,356	102,599
減価償却費	423,237	400,955
訴訟損失引当金繰入額	183,000	-
訴訟和解金	388,823	-
賞与引当金の増減額( は減少)	2,811	6,939
退職給付引当金の増減額( は減少)	29,173	275,291
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	311,662
貸倒引当金の増減額( は減少)	141,010	57,174
受取利息及び受取配当金	17,351	14,058
支払利息	32,238	43,229
為替差損益( は益)	-	2,622
固定資産売却損益( は益)	-	1,010
投資有価証券売却損益( は益)	25,974	54,414
固定資産除却損	3,093	885
投資有価証券評価損益( は益)	2,127	-
減損損失	9,416	-
売上債権の増減額( は増加)	4,054	337,175
たな卸資産の増減額( は増加)	196,367	120,887
仕入債務の増減額( は減少)	1,917,159	448,752
ファクタリング未払金の増減額( は減少)	2,562,941	-
その他	347,767	130,946
小計	138,898	595,344
利息及び配当金の受取額	17,573	13,867
利息の支払額	32,826	43,888
訴訟和解金の支払額	555,823	-
法人税等の支払額	9,445	10,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,623	554,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,006	6
定期預金の払戻による収入	644,487	-
有形固定資産の取得による支出	161,904	126,419
有形固定資産の売却による収入	-	525
無形固定資産の取得による支出	27,885	12,181
投資有価証券の取得による支出	3,324	5,676
投資有価証券の売却による収入	121,766	57,834
貸付けによる支出	19,000	14,000
貸付金の回収による収入	19,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 534,937
出資金の売却による収入	41,064	368
その他	4,997	16,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,199	650,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	111,714	-
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	411,692	438,852
リース債務の返済による支出	107,441	106,895
自己株式の取得による支出	12	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,859</b>	<b>454,222</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,117	688
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,832	359,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,753	1,229,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	221
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,229,585	1 1,588,844

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ウイル・コーポレーション

(株)エルネット

(株)さくらノート

(株)日本特殊加工印刷

偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司

(株)さくらノート及び(株)日本特殊加工印刷は重要性が増したため、(株)エルネットは平成26年6月2日付で株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)グリーンエナジージャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

(株)ピーディック

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

会社の名称

(株)グリーンエナジージャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

b 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間は15年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関し将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し算定した額を引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から5年定額により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社(1社)は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の金利

ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が410,711千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が46,790千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.90円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (追加情報)

## 訴訟損失引当金

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当連結会計年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	10,270千円	270千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		当連結会計年度 (平成26年10月31日)	
建物及び構築物	1,199,682千円	(763,523千円)	1,137,330千円	(721,711千円)
土地	1,866,585千円	(1,211,601千円)	1,866,585千円	(1,211,601千円)
投資有価証券	90,500千円	(-千円)	95,500千円	(-千円)
計	3,156,768千円	(1,975,125千円)	3,099,415千円	(1,933,313千円)

上記に対する担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		当連結会計年度 (平成26年10月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	356,232千円	(356,232千円)	239,886千円	(239,886千円)
長期借入金	433,886千円	(433,886千円)	758,000千円	(758,000千円)
計	790,118千円	(790,118千円)	997,886千円	(997,886千円)

上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	20,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上原価	9,763千円	7,763千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
広告宣伝費	5,515千円	5,704千円
荷造発送費	562,931千円	519,282千円
従業員給料手当	476,214千円	717,017千円
賞与引当金繰入額	10,347千円	64,325千円
退職給付費用	13,842千円	21,873千円
貸倒引当金繰入額	80,512千円	39,544千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	500千円
計	- 千円	500千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,510千円
計	- 千円	1,510千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	2,905千円	683千円
機械装置及び運搬具	52千円	0千円
その他有形固定資産	135千円	201千円
計	3,093千円	885千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109,168	104,581
組替調整額	25,974	52,667
計	83,193	51,914
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,156	17,094
組替調整額	-	-
計	5,156	17,094
税効果調整前合計	78,037	69,008
税効果額	19,694	19,415
その他の包括利益合計	58,343	49,593

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	83,193	51,914
税効果額	19,694	19,415
税効果調整後	63,499	32,498
為替換算調整勘定		
税効果調整前	5,156	17,094
税効果額	-	-
税効果調整後	5,156	17,094
その他の包括利益合計		
税効果調整前	78,037	69,008
税効果額	19,694	19,415
税効果調整後	58,343	49,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,540	151	-	2,691

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求によるものです。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,691	48,271	-	50,962

(増加事由の概要)

- ・単元未満株式の買取請求によるもの271株
- ・子会社が保有する親会社株式48,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 日時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,295	2.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	2,271,271千円	2,630,536千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,041,685千円	1,041,692千円
現金及び現金同等物	1,229,585千円	1,588,844千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

株式の取得により新たに㈱エルネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	698,980 千円
固定資産	330,688
流動負債	465,148
固定負債	86,571
のれん	141,839
親会社株式に係る有価証券評価差額金	2,675
㈱エルネット株式の取得対価	617,112
㈱エルネットの現金及び現金同等物	82,174
差引：㈱エルネットの取得のための支出	534,937

(注) ㈱エルネットが所有している親会社株式は時価評価額を固定資産に含めております。

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報・印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	83,000	72,130	10,869
合計	83,000	72,130	10,869

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,739	-
1年超	-	-
合計	11,739	-

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
支払リース料	13,239	11,891
減価償却費相当額	12,194	10,869
支払利息相当額	478	151

### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	2,268	2,268
1年超	5,121	2,853
合計	7,389	5,121

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機目的のための取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の間接関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、金利等の変動リスクを回避するために利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	2,271,271	2,271,271	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,179,858	3,179,858	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	593,208	593,208	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,869,846)	(1,869,846)	-
(5) 電子記録債務	(1,503,792)	(1,503,792)	-
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(7) 未払金	(475,522)	(475,522)	-
(8) 長期借入金（*2）	(790,118)	(787,788)	2,329
(9) リース債務（*3）	(419,966)	(419,966)	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（\*2）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（\*3）リース債務は短期と長期を合計しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	2,630,536	2,630,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,435,484	3,435,484	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	832,402	832,402	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,653,764)	(1,653,764)	-
(5) 電子記録債務	(1,633,761)	(1,633,761)	-
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(7) 未払金	(485,580)	(485,580)	-
(8) 長期借入金（*2）	(1,351,266)	(1,341,699)	9,566
(9) リース債務（*3）	(368,141)	(368,141)	-
デリバティブ取引（*4）	-	-	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（\*2）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（\*3）リース債務は短期と長期を合計しております。

（\*4）デリバティブ取引の時価については、長期借入金に含めて算定しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、長期借入金に含めて算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年10月31日 (単位：千円)	平成26年10月31日 (単位：千円)
非上場株式	37,237	29,765

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,271,271	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,179,858	-	-	-
合計	5,451,129	-	-	-

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,630,536	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,435,484	-	-	-
合計	6,066,021	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	356,232	160,686	109,200	100,800	63,200	-
リース債務	105,358	108,770	114,128	33,081	29,240	29,386
合計	461,590	269,456	223,328	133,881	92,440	29,386

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	319,806	282,720	267,120	229,520	120,100	132,000
リース債務	117,020	122,309	41,810	38,331	28,836	19,833
合計	436,826	405,029	308,930	267,851	148,936	151,833

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	356,558	237,491	119,067
	小計	356,558	237,491	119,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	236,649	285,218	48,568
	小計	236,649	285,218	48,568
合計		593,208	522,709	70,498

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	651,564	333,833	317,730
	小計	651,564	333,833	317,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	180,838	202,869	22,030
	小計	180,838	202,869	22,030
合計		832,402	536,703	295,699

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	57,279	26,355	29
その他	58,827	-	350
合計	116,106	26,355	380

当連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	104,234	52,667	-
合計	104,234	52,667	-

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	353,380	273,460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

退職給付債務	334,098
年金資産	-
未積立退職給付債務	334,098
未認識数理計算上の差異	58,807
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額	275,291
前払年金費用	-
退職給付引当金	275,291

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

勤務費用	25,743
利息費用	4,613
期待運用収益(減算)	-
数理計算上の差異の費用処理額	8,092

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

主に0.9%

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、連結子会社のうち1社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	334,098	千円
勤務費用	30,517	"
利息費用	2,980	"
数理計算上の差異の発生額	3,045	"
退職給付の支払額	9,865	"
退職給付債務の期末残高	360,776	"

#### (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	52,258	千円
退職給付費用	1,793	"
退職給付の支払額	4,117	"
退職給付に係る負債の期末残高	49,935	"

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	410,711	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,711	"
退職給付に係る負債	410,711	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,711	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	30,517	千円
利息費用	2,980	"
数理計算上の差異の費用処理額	15,062	"
簡便法で計算した退職給付費用	1,793	"
確定給付制度に係る退職給付費用	50,354	"

#### (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	46,790	千円
-------------	--------	----

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.9	%
-----	-------	---

### 3 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、4,184千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
<b>(1)流動資産</b>		
賞与引当金	16,001千円	36,399千円
たな卸資産	3,817千円	6,046千円
貸倒引当金	54,785千円	18,849千円
その他	5,669千円	16,568千円
評価性引当額	80,274千円	67,164千円
小計	- 千円	10,698千円
<b>(2)固定資産</b>		
退職給付引当金	100,760千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	132,948千円
貸倒引当金及び貸倒損失	10,607千円	41,440千円
ゴルフ会員権	16,893千円	20,802千円
投資有価証券	50,982千円	50,982千円
減損損失	64,713千円	67,032千円
資産除去債務	3,387千円	6,833千円
繰越欠損金	701,894千円	678,573千円
その他	9,900千円	24,682千円
評価性引当額	959,138千円	1,000,744千円
小計	- 千円	22,551千円
繰延税金資産 合計	- 千円	33,249千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
<b>(1)固定負債</b>		
その他有価証券評価差額金	19,694千円	38,985千円
土地圧縮積立金	314,452千円	315,165千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,729千円	2,125千円
その他	- 千円	17,842千円
小計	335,875千円	374,118千円
繰延税金負債 合計	335,875千円	374,118千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	335,875千円	340,868千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	10,698千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	2,105千円
固定負債 - 繰延税金負債	335,875千円	353,673千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

### 前連結会計年度

税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。

### 当連結会計年度

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エルネット

事業の内容 地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域の拡大を図るため

(3) 企業結合日

平成26年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月2日から平成26年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	600,000千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザーフィー費用等	17,112千円
------------	--------------	----------

取得原価	617,112千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

141,839千円

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	698,980	千円
固定資産	330,688	千円
資産合計	1,029,668	千円
流動負債	465,148	千円
固定負債	86,571	千円
負債合計	551,719	千円

(注) (株)エルネットが所有している親会社株式は時価評価額を固定資産に含めております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしてありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象であります。

当社グループは、「情報・印刷事業」と「メディア事業」を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「情報・印刷事業」は主に、宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、商業印刷物・包装資材の販売、環境対応型商品の販売並びに印刷加工機の販売を行っております。

「メディア事業」は主に、地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、「情報・印刷事業」の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間に株式会社エルネットの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「メディア事業」を追加しております。これに伴い、従来の単一セグメントから「情報・印刷事業」、「メディア事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当社グループは、「情報・印刷事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,037,821	1,845,446	13,883,267	-	13,883,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	288,251	95,508	383,760	383,760	-
計	12,326,073	1,940,954	14,267,027	383,760	13,883,267
セグメント利益	361,726	54,346	416,072	360,872	55,199
セグメント資産	9,026,950	1,274,695	10,301,646	2,102,813	12,404,459
その他の項目					
減価償却費	377,072	3,504	380,576	20,378	400,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,458	10,200	121,658	1,345	123,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 360,872千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,102,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報・印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当社グループは、情報・印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
当期償却額	14,746	11,826	26,573	-	26,573
当期末残高	-	130,012	130,012	-	130,012

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	229.28円	232.16円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	10.88円	2.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )		
当期純利益又は当期純損失金額( ) (千円)	268,242	73,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	268,242	73,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,648	24,628

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	356,232	319,806	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	105,358	117,020	4.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	433,886	1,031,460	2.45	平成27年11月～平成33年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	314,608	251,121	4.03	平成27年11月～平成32年11月
計	1,310,084	1,819,407		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	282,720	267,120	229,520	120,100
リース債務	122,309	41,810	38,331	28,836

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,244,085	6,571,418	10,037,056	13,883,267
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	28,806	56,745	23,854	102,599
四半期純利益金額 (千円)	22,688	43,012	6,380	73,399
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	0.92	1.75	0.26	2.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	0.92	0.82	1.49	2.72

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372,274	1,635,819
売掛金	-	2,756
前払費用	7,698	7,096
その他	2,16,254	2,99,110
貸倒引当金	540	950
流動資産合計	1,395,687	1,741,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,1,303,353	1,1,227,948
構築物	21,024	18,341
工具、器具及び備品	16,504	13,189
土地	1,2,131,532	1,2,131,532
有形固定資産合計	3,472,415	3,391,011
無形固定資産		
ソフトウェア	12,402	8,643
その他	134	120
無形固定資産合計	12,537	8,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620,174	1,622,119
関係会社株式	-	647,112
長期貸付金	2,146,018	-
長期未収入金	2,1,406,561	2,1,470,151
破産更生債権等	2,510	2,510
その他	112,219	198,209
貸倒引当金	747,805	714,237
投資その他の資産合計	1,539,679	2,225,865
固定資産合計	5,024,631	5,625,641
資産合計	6,420,318	7,367,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,131	80,546
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 356,232	1 319,806
リース債務	5,391	5,395
未払金	56,624	2 96,419
未払法人税等	5,700	25,396
前受金	861	1,088
預り金	1,126	2 14,127
賞与引当金	1,808	1,814
その他	6,274	14,463
<b>流動負債合計</b>	<b>537,148</b>	<b>659,057</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 433,886	1 1,031,460
リース債務	7,635	2,262
退職給付引当金	19,412	22,583
訴訟損失引当金	16,000	16,000
繰延税金負債	335,706	353,165
その他	11,449	12,013
<b>固定負債合計</b>	<b>824,090</b>	<b>1,437,484</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,361,238</b>	<b>2,096,541</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,667,625	1,667,625
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,765,995	1,765,995
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,765,995</b>	<b>1,765,995</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	53,437	53,437
その他利益剰余金	1,521,837	1,703,617
固定資産圧縮積立金	575,634	575,634
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	2,353,797	2,172,017
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,575,275</b>	<b>1,757,054</b>
自己株式	620	650
<b>株主資本合計</b>	<b>5,008,275</b>	<b>5,190,024</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	50,804	80,907
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>50,804</b>	<b>80,907</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,059,079</b>	<b>5,270,931</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,420,318</b>	<b>7,367,473</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
売上高	1	666,678	1	667,868
売上原価	2	106,902	2	109,281
売上総利益		559,775		558,586
販売費及び一般管理費合計	1, 3	371,475	1, 3	360,872
営業利益		188,300		197,713
営業外収益				
受取利息		460		355
受取配当金		16,385		13,339
その他	1	83,568		35,006
営業外収益合計		100,414		48,702
営業外費用				
支払利息		17,202		27,229
その他		14,140		31,487
営業外費用合計		31,343		58,716
経常利益		257,371		187,699
特別利益				
投資有価証券売却益		26,355		52,667
その他		81,639		-
特別利益合計		107,994		52,667
特別損失				
固定資産除却損	4	2,905	4	683
その他		574,331		12,250
特別損失合計		577,237		12,934
税引前当期純利益		211,871		227,432
法人税、住民税及び事業税		1,979		46,042
法人税等調整額		-		389
法人税等合計		1,979		45,652
当期純利益		213,850		181,779

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	575,634	3,300,000
当期変動額						
当期純損失( )						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	575,634	3,300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,139,947	1,789,125	608	5,222,137	12,694	12,694	5,209,442
当期変動額							
当期純損失( )	213,850	213,850		213,850			213,850
自己株式の取得			12	12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					63,499	63,499	63,499
当期変動額合計	213,850	213,850	12	213,862	63,499	63,499	150,362
当期末残高	2,353,797	1,575,275	620	5,008,275	50,804	50,804	5,059,079

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	575,634	3,300,000
当期変動額						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	575,634	3,300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,353,797	1,575,275	620	5,008,275	50,804	50,804	5,059,079
当期変動額							
当期純利益	181,779	181,779		181,779			181,779
自己株式の取得			30	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					30,102	30,102	30,102
当期変動額合計	181,779	181,779	30	181,749	30,102	30,102	211,851
当期末残高	2,172,017	1,757,054	650	5,190,024	80,907	80,907	5,270,931

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間は15年であります。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関し将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し算定した額を引当金として計上しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

##### (追加情報)

##### 訴訟損失引当金

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当事業年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年10月31日)		当事業年度 (平成26年10月31日)	
	建物	1,199,682千円	(763,523千円)	1,137,330千円
土地	1,866,585千円	(1,211,601千円)	1,866,585千円	(1,211,601千円)
投資有価証券	90,500千円	(-千円)	95,500千円	(-千円)
計	3,156,768千円	(1,975,125千円)	3,099,415千円	(1,933,313千円)

上記に対する担保付債務

	前事業年度 (平成25年10月31日)		当事業年度 (平成26年10月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	356,232千円	(356,232千円)	239,886千円
長期借入金	433,886千円	(433,886千円)	758,000千円	(758,000千円)
計	790,118千円	(790,118千円)	997,886千円	(997,886千円)

上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年10月31日)		当事業年度 (平成26年10月31日)	
	短期金銭債権		2,213千円	
長期金銭債権		1,552,579千円		1,470,151千円
短期金銭債務		-千円		85,714千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年10月31日)		当事業年度 (平成26年10月31日)	
	受取手形割引高		20,000千円	

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	666,678千円	667,868千円
その他の営業取引	611千円	721千円
営業取引以外の取引	5,001千円	-千円

2 売上原価の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	77,296千円	80,015千円
租税公課	29,606千円	29,265千円
計	106,902千円	109,281千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
役員報酬	68,040 千円	72,610 千円
給料手当	86,912 千円	84,678 千円
賞与引当金繰入額	1,808 千円	1,814 千円
退職給付費用	3,376 千円	4,547 千円
減価償却費	25,674 千円	12,953 千円
手数料	63,696 千円	62,637 千円
おおよその割合		
販売費	1.4 %	1.8 %
一般管理費	98.6 %	98.2 %

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物	2,905千円	683千円
計	2,905千円	683千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成25年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式647,112千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
<b>(1)流動資産</b>		
賞与引当金	681千円	640千円
未払事業税	1,267千円	3,753千円
その他	1,200千円	1,292千円
評価性引当額	3,149千円	5,685千円
小計	-千円	-千円
<b>(2)固定資産</b>		
訴訟損失引当金	5,648千円	5,648千円
退職給付引当金	6,852千円	7,972千円
貸倒引当金及び貸倒損失	259,349千円	248,656千円
ゴルフ会員権	16,893千円	20,802千円
投資有価証券	50,982千円	50,982千円
繰越欠損金	596,108千円	539,289千円
資産除去債務	2,002千円	2,021千円
子会社株式	369,005千円	388,777千円
その他	1,194千円	1,667千円
評価性引当額	1,308,037千円	1,265,818千円
小計	-千円	-千円
繰延税金資産 合計	-千円	-千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
<b>(1)固定負債</b>		
その他投資有価証券評価差額金	19,694千円	37,542千円
土地圧縮積立金	314,452千円	315,165千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,560千円	457千円
小計	335,706千円	353,165千円
繰延税金負債 合計	335,706千円	353,165千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	335,706千円	353,165千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	335,706千円	353,165千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	- %	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.9%
住民税均等割額	- %	0.8%
評価性引当額の増減	- %	17.4%
その他	- %	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	20.0%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,303,353	14,880	683	89,600	1,227,948	2,087,154
構築物	21,024	-	-	2,683	18,341	152,683
工具、器具及び備品	16,504	885	-	4,200	13,189	157,955
土地	2,131,532	-	-	-	2,131,532	-
有形固定資産計	3,472,415	15,765	683	96,485	3,391,011	2,397,793
無形固定資産						
ソフトウェア	12,402	-	-	3,759	8,643	17,037
その他	134	-	-	13	120	229
無形固定資産計	12,537	-	-	3,773	8,763	17,267

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	ダイレクト・マーケティング工場	空調機	5,953千円
----	-----------------	-----	---------

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	748,345	21,243	54,401	715,188
賞与引当金	1,808	1,814	1,808	1,814
訴訟損失引当金	16,000	-	-	16,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、電子公告 によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日 本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに 掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.wellco-corp.com/">http://www.wellco-corp.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) 平成26年1月31日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年1月31日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日) 平成26年3月14日北陸財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日) 平成26年6月13日北陸財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) 平成26年9月16日北陸財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日) 平成26年6月18日北陸財務局長に提出

第36期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日) 平成26年7月2日北陸財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日) 平成26年11月25日北陸財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月3日北陸財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 1月29日

株式会社ウイルコホールディングス  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菊野 一裕

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成25年10月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年1月30日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコホールディングスの平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ウイルコホールディングスが平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 1月29日

株式会社ウイルコホールディングス  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菊野 一裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングスの平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成25年10月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年1月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。